

治安情報 2012 年度 第 4 四半期報告書

対象地域	フランス リヨン (及びローヌアルプ州)	在リヨン出張駐在官事務所 リヨン日本人会治安情報収集チーム	
		作成日	対象期間
調査方法 新聞 サイト	プログレ紙	2012 年 12 月 31 日	2012 年 10 月～12 月
集計情報の流布	未	在留邦人対象に各団体及び在リヨン出張駐在官事務所ルート	
調査項目：			

報告要旨

- I. 治安：犯罪件数は減少傾向

- II. ネット犯罪：企業の保護対策が依然不十分

- III. 身元詐称：被害者にとっても政府当局にとっても頭痛の種

- IV. 交通安全
 - i. ローヌ県で、11 月に 6 人が交通事故で死亡
 - ii. 飲酒運転・薬物摂取運転：若者を重点的に取り締まり

I. 治安：犯罪件数は減少傾向

犯罪件数は減少しているものの、フランス軽犯罪監察局（Observatoire Nationale de la Délinquance, OND）と INSEE（フランス国立統計経済研究所）が軽犯罪の被害に遭ったと証言するフランス人を対象に行った調査によると、フランス国民は治安がますます悪くなっていると感じているという結果が出た。

盗難および盗難未遂

証言者によると、2011年における盗難あるいは盗難未遂の被害届件数は400万件以上で、公式発表の結果の3倍にのぼっている。告訴状の提出に至ったケースに変化は見られないものの、盗難・盗難未遂の犯行が増加していることは明らかだ。この件数の3分の2が住宅あるいは車をターゲットにしたものだが、車窃盗は引き続き減少傾向（過去5年で30%減）なのに対し、空き巣は急激な増加（同期で28%増）を見せている。こうした傾向は、警察および憲兵隊に記録された被害届の件数150万件によっても裏付けられている。

破損

証言者によると、この種の軽犯罪に関する2011年の被害届件数は300万件あまりにのぼるが、やはり告訴状の提出に至る事例は少ない。また、2009年にピークに達した後、その後2007年～2008年のレベルに戻り、安定傾向にある。さらに、盗難の場合と同様に、車の破損が少なくなる一方で、住居を対象とした犯行がますます増えている。

暴力

2011年に身体的な暴力を受けたと証言するフランス人は65万人にのぼり、2010年に比べて変化は見られない。但し、この統計結果には家庭内暴力は含まれていない。フランス軽犯罪監察局が別途に調査した結果によると、夫婦間暴力の被害に遭っている女性はおよそ57万6000人、男性は27万4000人で、女性被害者が圧倒的に多くなっている。但し、2007年の推定被害者数が80万人以上であったことを考慮すると、全体の被害件数は3年前から明らかに減少傾向にある。

治安が悪いと感じるフランス人

今回の調査で明らかになった現象は、犯罪件数が少なくなっているにもかかわらずフランス国民は治安が悪くなっていると感じている点だ。アンケート調査によると、2012年初めに、「不安を感じる」と回答したフランス人は16.3%にのぼった。2007年以来の高記録である。

（以上プログレ紙、11月21日付）

II. ネット犯罪：企業の保護対策が依然不十分

口座預金横領、データ流出、企業秘密侵害…。ローヌ県の企業も、ネット犯罪の被害に遭っている。しかし、被害に遭ったことを公言しようとする企業は少ない。憲兵隊によると、これらの企業は競合他社に弱点を知られないために告訴状を出すことを控えているという。「トラック 10 台が盗難に遭ったことは公言しても、IT ネットワークに侵入されたことは言いたがらない」のだ。

ネット犯罪の増加を受けて、多くの企業が、効果的なセキュリティ対策を講じることの重要性をようやく理解し始めている。リヨン商工会議所とローヌ＝アルプ地方中小企業総連盟（CGPME、Confédération générale du patronat des petites et moyennes entreprises）もこの分野で企業の支援を行っている。

この問題を真剣に受け止める態度が必要となる。2000 年以降、ネット犯罪は著しい変化を遂げているためだ。不正メールを使った手口は相変わらずだが、ハッカーは、社員が無意識に提供する情報を悪用して、あるいは携帯電話や USB キーを利用して、企業を陥れることもできる。

憲兵隊の担当部門によると、ネット犯罪とその対策に関する企業経営者の意識がまだまだ低く、問題の半分が適切な態度によって回避できるという。2 週間ほど前に、Ain 県の中小企業が 9 万 8000 ユーロを損失するという被害に遭った。犯人は、インターネットに掲載されている情報を利用して、「銀行員」になりすまして企業の財務部長と会計士に直接連絡し、身元を偽って送金に必要な情報を入手し、ギリシャに 9 万 8000 ユーロを送金することに成功したという。その 2 時間後に今度は 50 万ユーロがやはり同じ場所に送金されそうになったが、これは銀行によって差し止めされた。同県の別の企業では、社員が職場のパソコンで友人とオンラインゲームをするためにパソコンのファイアーウォールを無効にしたという。

企業の共有メッセージと運営部門がターゲット

最もネット犯罪のターゲットとなりやすいのが運営部門と共有メッセージだ。犯罪者は、インターネット上で集めた簡単な情報を悪用して犯行に至ることが多い。

（以上プログレ紙、12 月 17 日付）

III. 身元詐称：被害者にとっても政府当局にとっても頭痛の種

なりすまし犯罪の被害増加を前に、被害者は多大な時間とエネルギーを費やさねばならない。

オフィス製品販売企業フェローズの依頼でフランス世論調査機関 CSA が行ったアン

ケートによると、フランス人の 8% (40 万人) が過去 10 年の間に身元詐称の被害に遭ったと答えている。2009 年に行われた同じ調査では 4% で、この種の犯罪が増加傾向にあることがわかる。

身元詐称は、他人の身元情報を利用してその人物になりすます不正行為だが、この手口による被害は、犯してもいない交通違反の罰金を科されるなどさまざまな形態があり、無実を証明することが難しいため厄介な問題である。また、個人情報を利用して偽の身分証明書を作成し、銀行口座やクレジットカード口座を開設するといった手口もある。

アドバイス

被害に遭わないために：

郵便箱を勝手に開けられないよう鍵をしっかりと締められるようにすること。毎日郵便物を取り出し、郵便物が溜まらないようにする。不在の場合は信頼できる人に頼んで取り出してもらおう。

身元が判明するような文書、書類等はシュレッダーにかけるなどしてから破棄する。

インターネットに関しては、できるだけ複雑なパスワードを選ぶこと。パスワードはできるだけメモしないこと。オンラインで複数の銀行口座にアクセスする場合は同じパスワードにしないこと。ネットで購入する場合は安全な支払い方法のみを使用すること。Eメールに絶対にパスワードを記載しないこと。

被害に遭ったら：

すぐに被害届、告訴状を出すこと。口座から現金が引き落とされた場合はすぐに銀行に電話し、その後書面にて連絡すること。

(以上プログレ紙、10月11日付)

IV. 交通安全

i. ローヌ県で、11月に6人が交通事故で死亡

2012年11月のローヌ県での交通事故死亡者は、前年度11月の3人に対して6人となった。

6人のうち2人は30歳未満。スピード違反、飲酒運転または薬物摂取運転が主な原因に挙げられる。2012年は、前年比で死亡者が23.81%減少していただけに残念な結果となった。交通事故の発生件数と怪我人の数は前年比でほぼ変化が見られない。

交通事故は、18～24歳の若者層における死因の第1位を占めている。今年、ローヌ県で、この年齢層の若者17人が死亡した。

2012年初めからのローヌ県での交通事故による死亡者数：48人

自動車利用者：23人

オートバイ利用者：12人

小型バイク・スクーター利用者：2人

歩行者：7人

自転車利用者：4人

(以上プログレ紙、12月6日)

ii. 飲酒運転・薬物摂取運転：若者を重点的に取り締まり

大晦日夜から元旦早朝にかけて、交通安全取り締まりが各地域で行われる。

2010年大晦日に2人の死亡者を出した原因となっている飲酒運転が、今年は重点的な取り締まりの対象となる。飲酒運転、薬物摂取運転、スピード違反が原因の交通事故による死亡が18歳～24歳の若者層においてトップに挙げられるためだ。今年初めからのローヌ県の交通事故被害者は50人にのぼる。加害者の運転手のうち9人が28歳未満の、アルコール濃度制限値を上回るか薬物を摂取した運転手だった。

(以上プログレ紙、12月31日付)。